



プレスリリース

企業と生物多様性イニシアティブ (JBIB)、COP16 サイドイベントにて「JBIB ネイチャー・ポジティブ宣言」および「JBIB チャレンジ 2030」を発表

発表日：2024年10月30日

場所：コロンビア・カリ

報道関係各位

「JBIB ネイチャー・ポジティブ宣言」および「JBIB チャレンジ 2030」について（お知らせ）

一般社団法人 企業と生物多様性イニシアティブ (JBIB、会長：樋口 哲司、事務所：京都市中京区) は、カリで開催中の生物多様性条約第 16 回締約国会議 (COP16)¹において 10 月 26 日、”Exploring Opportunities for Nature Positive by Business.” (企業によるネイチャー・ポジティブのチャンスを探る) と題してサイドイベントを開催し、ネイチャー・ポジティブの達成に貢献することを目指して「JBIB ネイチャー・ポジティブ宣言」【別紙 1】を発表しました。本宣言は前回の COP15 で採択された昆明-モントリオール生物多様性世界枠組が目指す「2030 年までに生物多様性の損失を食い止め、反転させ、回復軌道に乗せる」という、いわゆる「ネイチャー・ポジティブ」の目標に賛同し、企業として生態系を保全・回復し、ネイチャー・ポジティブな経済と社会の達成に向けて貢献することを示すものです。

さらにこの宣言をより具体的な行動とするために、2030 年までに会員企業が達成を目指す 20 項目を整理した「JBIB チャレンジ 2030」【別紙 2】も同時に発表しました。会員企業がこれらの項目の達成を目指して活動することで、ネイチャー・ポジティブ経済への移行が進むことが期待されます。JBIB はこれから毎年、会員企業の進捗状況を調査し、その結果（平均値）を公開していきます。²本年度の調査は現在進行中で、結果を集計次第、公表する予定です。

10 月 26 日 COP16 の会場内で行われた JBIB のサイドイベントには、国内外の専門家や企業関係者が参加し、今回の宣言とチャレンジを発表した後、JBIB 会員企業から 2 社、MS&AD インシュアラントス グループ ホールディングス株式会社と住友林業株式会社がネイチャー・ポジティブに貢献する取り組み事例を紹介し、これをもとに今後の可能性や展開について議論が行われました。



これにより、企業がネイチャーポジティブの実現にどのように貢献できるか、またそれがこれからどのような事業機会につながるのか、多様な視点から考察しました。

サイドイベントに参加した企業と生物多様性イニシアティブの代表者は次のように述べています。:「足立直樹事務局長：『近年、生物多様性の保全に対して企業が期待される役割はますます拡大しています。事業活動の影響（インパクト）を減らすだけでなく、生態系を増やしてネイチャーポジティブに貢献することも期待されています。そのためには社会貢献的な活動ではなく、生態系を増やすことを事業にしたり、生態系を増やすことを事業上のメリットにつなげることが必要です。今回の宣言とチャレンジは、JBIB 会員がそのことに真剣に取り組むことを示すものです。JBIB はこうした活動を通じて、日本全体がネイチャーポジティブに移行することをリードしてまいります。』』

企業と生物多様性イニシアティブ（JBIB）について

一般社団法人 企業と生物多様性イニシアティブ（Japan Business Initiative for Biodiversity; JBIB）は、生物多様性に関する取り組みへの意欲の高い企業が集まり、2008年4月に発足し、2012年6月には、一般社団法人化いたしました。

生物多様性に関して、情報を共有し、国際的な視点に立って協働で研究を進め、得られた成果をもとに他の企業やステークホルダーと対話や連携を図ることにより、自社の取り組みレベルを高め、真に生物多様性に貢献する取り組みを進めることを目的としています。また、この目的を達成するために、「1. 企業と生物多様性に関する研究と実践」「2. ステークホルダーとの対話と連携」「3. グッドプラクティスの国内外への情報発信」「4. 生物多様性に関する提言・啓発」「5. その他目的を達成するための事業」の5つの事業を行っています。

また、これまでに、企業と生物多様性の関係性を見える化する「企業と生物多様性の関係性マップ」や、「いきもの共生事業所推進ガイドライン」、「生物多様性に配慮した企業の水管理ガイド」、「いきもの共生森作りガイドライン」、「生物多様性に配慮した企業の原材料調達ガイド」など、企業が生物多様性に取り組むための各種ガイドラインを開発するなどの成果をあげてきました。

現時点の会員企業は以下のとおりです。

正会員企業 41 社（2024年8月30日現在、社名五十音順）

味の素株式会社

アスクル株式会社

株式会社 UPDATER

イオン株式会社

株式会社 ウェザーニューズ

AGC 株式会社

エスペック株式会社

ENEOS 株式会社

MS&AD インシュアランス グループ

ホールディングス株式会社



花王株式会社	鹿島建設株式会社	カルビー株式会社
株式会社グリーン・ワイズ	サラヤ株式会社	サントリーホールディングス株式会社
清水建設株式会社	住友電気工業株式会社	住友林業株式会社
株式会社セールスフォース・ ジャパン	積水ハウス株式会社	大成建設株式会社
大東建託株式会社	大日本印刷株式会社	株式会社竹中工務店
株式会社地域環境計画	東急建設株式会社	TOPPAN 株式会社
日本生活協同組合連合会	株式会社日本政策投資銀行	農林中央金庫
パナソニック オペレーションズ エクセレンス株式会社	株式会社肥後銀行	富士通株式会社
富士フィルムホールディングス 株式会社	株式会社ブリヂストン	マルハニチロ株式会社
株式会社三井住友フィナンシャル グループ	三菱地所株式会社	森ビル株式会社
株式会社リコー	レンゴー株式会社	

その他ネットワーク会員 24 社

以上

お問い合わせ先

JBIB 事務局 〒231-0011 神奈川県横浜市中区太田町 6-72-1-703 株式会社シーエーティ内

事務局長：足立直樹 担当：川上/柏/柴田

E-mail : sec@jbib.org

WEB サイト : <http://www.jbib.org/>

添付資料

【別紙 1】JBIB ネイチャーポジティブ宣言

【別紙 2】JBIB チャレンジ 2030

¹ 国連生物多様性条約 (CBD) の締約国が 2 年に一度集まって開催する締約国会議。締約国による交渉の他に、最近では企業や金融の参加も多く、今年はその数が 3000 名を超えたと言われている。 <https://www.cbd.int/conferences/2024>

²JBIB では過去に 2020 年に向けた同様のチャレンジである「JBIB チャレンジ 2020」を行い、大きな成果を上げました。詳細はこちらからご覧いただけます。 <https://jbib.org/challenge2020/>



添付資料【別紙1】

JBIB ネイチャーポジティブ宣言

JBIBは、2030年までに生物多様性が失われる現在の流れを反転させ、2050年には自然と共に共生する社会を実現するために貢献することを宣言します。

そのために以下のことに積極的に取り組んでいきます。

- 1 事業の生物多様性に対する影響ゼロを目指し、生物多様性の保全に努める。
- 2 ネイチャーポジティブを重要な経営課題の一つと位置付け、全役員社員が取り組む。
- 3 ネイチャーポジティブにつながる事業を自ら手がけ、増やしていくと同時に、ネイチャーポジティブにつながるような事業を支援する。
- 4 気候変動をはじめ、様々な問題の解決に自然に基づく解決方法を積極的に活用する。
- 5 自然と共存できる街や住環境、事業所を増やしていく。
- 6 サプライヤー、顧客、専門家、地域社会の住民など、幅広いステークホルダーと協働し、バリューチェーン全体、関係する地域でネイチャーポジティブを推進する。

参考：ネイチャーポジティブ宣言ポータルサイト

<https://www.jgbf-npdeclaration.iucn.jp/>

以上

添付資料【別紙2】

JBIB チャレンジ 2030

私たち企業は、自然の恵みに依存して事業を行い、同時にまた大きな影響も与えています。そのため生物多様性条約 COP15 で合意された昆明・モントリオール生物多様性世界枠組 (GBF) では、企業にこれまで以上の役割が期待されています。そして GBF の達成に積極的に貢献するために、ひいては企業自身の持続可能性と発展のために、私たちは生物多様性への負荷を低減するだけでなく、自然を再び増やすこと（ネイチャーポジティブ）が必要であると認識しています。

企業と生物多様性イニシアティブ (JBIB) は、生物多様性の保全に積極的に取り組む企業が集い、自然と共生する事業活動の推進を目指して協働しており、ネイチャーポジティブなビジネス、さらには経済を実現することを目指しています。

こうした考え方から、JBIB では企業として 2030 年までに達成すべきこととして以下の 20 項目を選定しました。各項目の推進状況を JBIB 全体として毎年評価を行いながら、2030 年までに各項目の達成レベルを高めることにチャレンジしていきます。

方針

1. ネイチャーポジティブの実現に貢献する
2. ネイチャーポジティブ経済へ移行する
3. 自然に基づく解決策 (NbS) を積極的に活用する
4. 生物多様性と共に存する持続可能な都市を作る

経営

5. 生物多様性との関係を経営が監視し、また経営判断に取り込む
6. バリューチェーン全体で、事業の生物多様性への依存と影響を把握する
7. 生物多様性と事業の関係性、また事業の影響を分析し、定期的に開示する

行動

8. 生物多様性に配慮した原材料調達を行う
 - a. 生態系の破壊に関わるような原材料を使用しない
 - b. 絶滅危惧種や資源量の枯渇が懸念される原材料を使用しない
 - c. 認証原材料を積極的に使用する
9. 環境中に流出する農薬や化学物質・プラスチック等を大幅に削減する
10. 消費者とともに廃棄物やフードロスの半減に取り組む
11. ミチゲーションヒエラルキーに沿って土地を利用し、影響を最小化する
12. 地域の自然に配慮した敷地管理を行い、生態系の質と量を高める
13. バリューチェーン全体での取水・排水による生態系への影響を配慮する
14. 事業所に侵略的外来種が侵入・定着しないように管理する
15. 生物資源の持続可能な利用と公正な利益分配を行う



企業と生物多様性イニシアチブ

16. 気候変動への対応とネイチャー・ポジティブとを両立させる

協働

17. 生物多様性について役員・社員の啓発と教育を継続的に行なう
18. 持続可能な消費様式を推進するために消費者に必要な情報を提供する
19. 科学に基づく解決を原則とし、専門機関等と協働する
20. 先住民・地域社会や女性・次世代も含めた多様なステークホルダーと協働する

以上